



### Happy New Year

本年が皆様にとりまして、  
幸せな年でありますようにお祈りします。

5日小寒, 7日 七草, 9日成人  
の日, 11日 鏡開き, 20日 大寒



### January 案内

① 今月の給与計算から所得税計算において、  
被扶養配偶者という扱いではなく「源泉控除配  
偶者」として年収150万円までの配偶者を扶  
養の人数カウントに入れることができるよう

になりました。(本人の給与収入が1120万円以下の場合)

② 先月号でもご案内致しましたが、今月から労働者の募集や求人申込みの制度が変わります。この改正職業安定法施行後は、「虚偽の条件を提示してハローワークや職業紹介事業者に求人の申し込みを行った」場合、**6月以下の懲役又は30万円以下の罰金**となります。虚偽の条件で求職者を採用した場合だけでなく、ハローワーク等に求人の申し込みを行った時点で罰則の対象となります。

③ 無期転換ルールの適用に当たっては、**有期雇用特別措置法により、定年後引き続き雇用される有期雇用労働者等(二種計画認定申請)**については、都道府県労働局長の認定を受けることで、無期転換申込権が発生しないとする特例が設けられています。現在、通算5年となる4月を前に、この特例に関する申請が全国的に増加しており、管内に本社の多い東京・埼玉・千葉・神奈川・静岡・愛知・大阪・福岡労働局においては特に申請が急増していることから、認定を受けるまでには通常よりも時間がかかる場合があります。このため、**平成30年3月末日までに認定を受けることを希望される場合は、全ての労働局において、平成30年1月までに申請するよう**と通知されています。

※ (労使折半料率) **健康保険 49.6 (愛知) / 1000**、**介護保険 8.25 / 1000**  
**厚生年金保険 91.5 / 1000** **雇用保険 3 / 1000 (建設業 4 / 1000)**

## 2. 名言名句

「本当の負けてるのは、挑戦することをやめた時だ。」

昨年末に最終回を迎えた日曜夜TVドラマ「陸王」

こはぜ屋の宮沢社長(役所広司)の言葉。感動・痛快の最終回でした。

## 3. 法改正前情報ワンポイント

① 4月からは**障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%**(平成33年4月までにはさらに0.1%引上げ)に引き上げられ、法定雇用率の算定基礎に新たに精神障害者を加える改正が行われます。

② 労働政策審議会(労災保険部会)は、労災保険の料率を2018年度から全業種平均で0.02ポイント引き下げ、0.45%とする政府方針を了承しました。労災死亡事故の減少で積立金が増加していること等によるもので、引下げにより企業の負担は年間約1,311億円軽くなる見込みです。

③ 平成 30 年 4 月納付分から 1.57%に引き下げる (0.08%減少) 予定 (平成 29 年度の介護保険料率 1.65%)。

④ 政府・与党は、2018 年度の介護報酬改定について 0.54%の引上げで最終調整に入りました。前々回 (2012 年度) の改定以来の増額となり、また障害福祉サービス等報酬は 0.47%引き上げられます。

⑤ 厚生労働省は、同省作成の「モデル就業規則」から副業・兼業の禁止項目を削除し、原則容認する改定案を有識者検討会に示しました。事前に申請したうえで、労務提供の支障や企業秘密の漏えいなどがなければ可能とする内容に改定。昨年末に改定案などをまとめ、今月にも通達を出す考え。

#### 4. 統計・情報

西伊豆堂ヶ島の夕陽



① 総務省は、2017 年 11 月の「労働力調査」を公表した。完全失業率は 2.7%で、前月比 0.1 ポイント低下。また、就業者数 (6,552 万人)、雇用者数 (5,865 万人) は共に 59 か月連続の増加。

② 厚生労働省は、2017 年 11 月の「一般職業紹介状況」を公表した。有効求人倍率は 1.56 倍で、前月比 0.01 ポイント上昇。正社員有効求人倍率は 1.05 倍となり、前月比 0.02 ポイント上昇。

③ 厚生労働省は、2017 年「人口動態統計の年間推計」を公表した。出生数 94 万 1,000 人、死亡数 134 万 4,000 人で、出生数から死亡数を減じた「自然増減数」は 40 万 3,000 人「減」と推計。

④ 東京労働局などは、野村不動産 (新宿区) に対し、数百人の社員に不当な裁量労働制を適用したとして、是正勧告を出したことを明らかにした。勧告は 12 月 25 日付で、同社の宮嶋誠一社長に特別指導もした。同社は今後、未払いだった残業代についても対応するとしている。

⑤ ホンダの子会社「ホンダカーズ千葉」(千葉市) の販売店の男性店長＝当時 (48) ＝がうつ病で自殺し、千葉労働基準監督署が労災認定をしていたことが取材で分かった。部下の時間外労働を抑えるために仕事を抱えたことなどから長時間労働を強いられ、うつ病を発症。自殺したと認定された。(時事通信)

⑥ 帝国データバンクは、「2018 年の景気見通しに対する企業の意識調査」結果を発表した。2018 年景気への懸念材料として「人手不足」が 47.9%と最高、次いで「原油・素材価格 (上昇)」「消費税制」と続く。景気回復のために必要な政策として、正社員が「不足」している企業では 3 社に 1 社が「雇用対策」を求める



恋人岬モニュメントから

HRM Tanaka Human Resources Management

2018 年が明けました。カレンダーは、2018 年又は平成 30 年と表示されています。2019 年は、新元号が事前に決まりますので「平成と新元号が混在？」するのでしょ

うか。今年、政府の「働き方改革」は一層すすむと思われま

すが、様々な懸念もされています。「時短促進」において、無理な極端な残業抑制により「残業せざるを得ないケースでの退勤指示がハラスメントとなる」＝「シタハラ」が起こっているというもの。また、今月の統計資料に記載したホンダ販売店の店長の自殺は部下への時短促進で自らを追い込んでしまったものと思われま

す。他に時短により残業代が減り、給与が減って生活設計に影響が出る、引いては景気が冷え込むという意見も。どの業界も人手不足の中で時短をしなければならぬことで、取引上納期の遅れなど多大な影響も。

根本のところ、少子化ということに行き着くのかも

しれませんが、それを受け入れた上で、「生きる」ためのスタイルを変えてゆく、そして企業も変化し、国はそれを施策する。日本全体で考えてゆく必要があるのだと思いま

す。本当に難しい時代に入っていますが、自分のやるべき事をしっかりとやってゆこうと考えます。今年もよろしくお願い申し上げます (S)

win-win